

NEWS RELEASE

電通総研『消費気分調査』レポート Vol. 4

平成 21 年 12 月 21 日

電通総研では、四半期毎に、『消費気分調査レポート』を発表しており、第 4 回は「2010 年に普及が見込まれる商品・サービス」や「予定されている出来事・イベント」への注目度を調査しました。加えて、2010 年度実施予定の「子ども手当」の使い道や経済波及効果を算出しています。(調査概要は、最終ページ参照)

【調査結果の概要】

1. 2009 年を通じた消費意識の変化

節約一辺倒の姿勢は弱まり、メリハリを付けた賢い消費スタイルへ。

2009 年一年間を通じて、「総じて支出を減らしている」という消費意識は減じる一方で、「支出を増やすところと減らすところのメリハリを付けている」という意識は増加。同時に、「ちょっと贅沢なお金の使い方」が「ときどきある」・「たまにある」は漸増し、「ない」が急減している。

リーマンショック直後に一気に強まった「節約一辺倒」の姿勢は、一年を通じて徐々に弱まり、「節約しつつも、時には贅沢」というメリハリを付けた賢い消費スタイルが広がりつつあるようだ。

2. 2010 年の話題・関心ランキング

1 位は、「高速道路無料化」。「家計支援」、「次世代スタンダード予感商品」、「国際スポーツ大会」が上位に。新しい消費生活がいよいよ始まるか！

順位	
1	高速道路無料化
2	バンクーバー冬季五輪
3	LED(発光ダイオード)電球
4	参議院議員選挙
5	エコポイント制度の継続
6	サッカーW杯南アフリカ大会
7	電気自動車
8	プラグイン・ハイブリッドカー
9	エコカー補助の継続
10	子ども手当
11	羽田空港国際化
12	3D(3次元)テレビ
13	余剰電力固定買取制度
14	幕末「坂本龍馬」ブーム
15	日本人初ママ宇宙飛行士

2010 年に普及が見込まれる商品・サービスと、予定されている出来事・イベントを対象に、「世の中で話題になると思う」、「興味や関心がある」の 2 項目で質問をし、スコアの足し上げでランキングを作成した結果、1 位は「高速道路無料化」に。

そのほか「5 位:エコポイント制度の継続」、「9 位:エコカー補助の継続」、「10 位:子ども手当」、「13 位:余剰電力固定買取制度」などの多数の家計支援政策が上位にランクインした。

また、「3 位:LED 電球」、「7 位:電気自動車」、「8 位:プラグイン・ハイブリッドカー」、「12 位:3D テレビ」などの次世代スタンダードを予感させる新商品も上位に。家計支援政策の後押しもあって、商戦活性化に期待したい。

ほかにも、日本人の活躍が期待される「2 位:バンクーバー冬季五輪」、「6 位:サッカーW杯南アフリカ大会」の両国際スポーツ大会や、「15 位:日本人初ママ宇宙飛行士」が、不況の中でも明るいニュースとして注目を集めそう。

2010 年は、次の 5 年・10 年に向けた「新消費生活の初動」の年になりそうだ。

3. 「子ども手当」の使い道と経済波及効果

「子ども手当」の使い道、トップは「子どもの将来のための貯蓄」。次いで「塾代」「授業料等の補填」。子ども関連ビジネスを中心に産業活性化も期待できそう。経済波及効果はのべ 2 兆 4,377 億円に。

「子ども手当」の使い道		1万 3,000円 の配分 (円/子ども 1人)	国内支出 総額 (年間、 百万円)	構成比 (%)	消費押し 上げ効果 への算入
子どものため	子どもの将来のための貯蓄	6,636	1,408,277	51.0	
	子どものための保険	447	94,777	3.4	○
	保育・学童保育サービス	220	46,767	1.7	○
	通園料・授業料の補てん	1,429	303,201	11.0	○
	子どもの塾・通信教育など (英会話教室を除く)	1,485	315,203	11.4	○
	子どもの英会話教室	208	44,172	1.6	○
	塾・英会話以外の子どもの習い事・ スポーツ教室(ピアノ、水泳、バレエなど)	852	180,877	6.6	○
	子どもの学習教材	324	68,663	2.5	○
	子どものお小遣い	100	21,167	0.8	○
	子どもの洋服・アクセサリなど	387	82,045	3.0	○
	子どもの玩具	143	30,277	1.1	○
	子どもの本・CDなど	130	27,519	1.0	○
	子どものスポーツ用品	120	25,465	0.9	○
その他	日頃の生活費の補てん	192	40,820	1.5	○
	とりあえず貯蓄する	75	15,949	0.6	
	家族でのレジャーや旅行	23	4,866	0.2	○
	家族での外食	14	2,974	0.1	○
	住宅ローンの繰り上げ返済	13	2,703	0.1	
	その他	20	4,325	0.2	
まだ決まっていない	182	38,657	1.4		
合計		13,000	2,758,704	100.0	

「子ども手当」給付対象者 500 名に対して、中学生以下の子どもの 1 人あたり月額 13,000 円の使い道を調査したところ、トップは「子どもの将来のための貯蓄:6,636 円」。直近の支出先としては、「子どもの塾・通信教育など(英会話を除く):1,485 円」「通園料・授業料の補填:1,429 円」「習い事:852 円」が目立つ。

また、同手当が同額で 2010 年 6 月から 1 年間続いた場合、貯蓄・ローン返済等を除いた消費押し上げ効果は全国で 1 兆 2,889 億円*に。特に現行市場規模が年間 7,900 億円**に 3,000 億円超の流入圧力が加わる補習教育産業(中学生以下)の激震はかなりのものだろう。

なお、様々な産業に広がっていく経済波及効果(生産誘発額)は総額で 2 兆 4,377 億円と推計され、教育関連ビジネスを中心に経済活性化に寄与すると考えられる。

*「人口推計・H21 年 6 月確定値」(総務省)を元に、中学生以下の人口を 1768 万 4 千人とした。所得制限がない状況を前提に。

**「H16 全国消費実態調査・全世帯」(総務省)の「幼児・小学校・中学校の補習教育」月額支出額に、「H17 国勢調査」(総務庁)の全世帯数を乗じ、12 倍した金額。

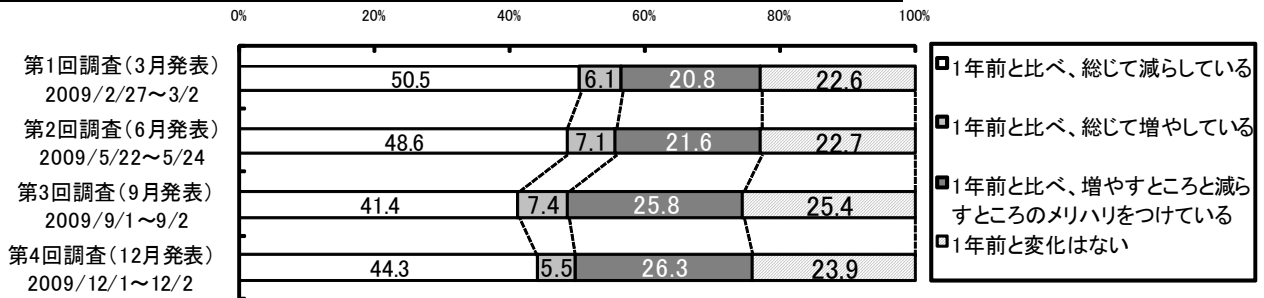
1. 2009年を通じた消費意識の変化

節約一辺倒の姿勢は弱まり、メリハリを付けた賢い消費スタイルへ。

1-①支出意識の推移

「総じて支出を減らしている」という人が2009年3月の50.5%から2009年12月の44.3%まで減少した一方で、「支出を増やすところと減らすところのメリハリを付けている」人が、20.8%から26.3%まで増加した。

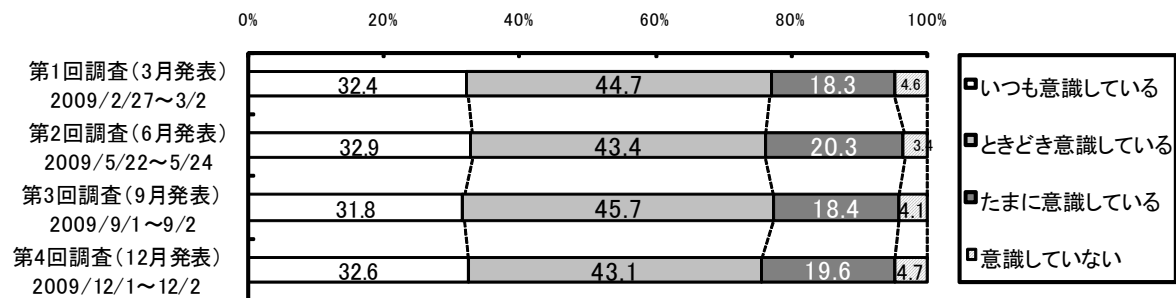
問:1年前と比べ、モノやサービスにかけるお金の使い方に関して、どのような変化がありますか。(n=1000・単数回答)



1-②節約意識

2009年3月から2009年12月までで、消費者の節約頻度に大きな変化はなく、依然として消費者の節約意識は高い水準にあるといえる。

問:あなたは日頃の生活の中で、ちょっとした工夫や知恵を働かせることで、節約をすることを意識していますか。(n=1000・単数回答)



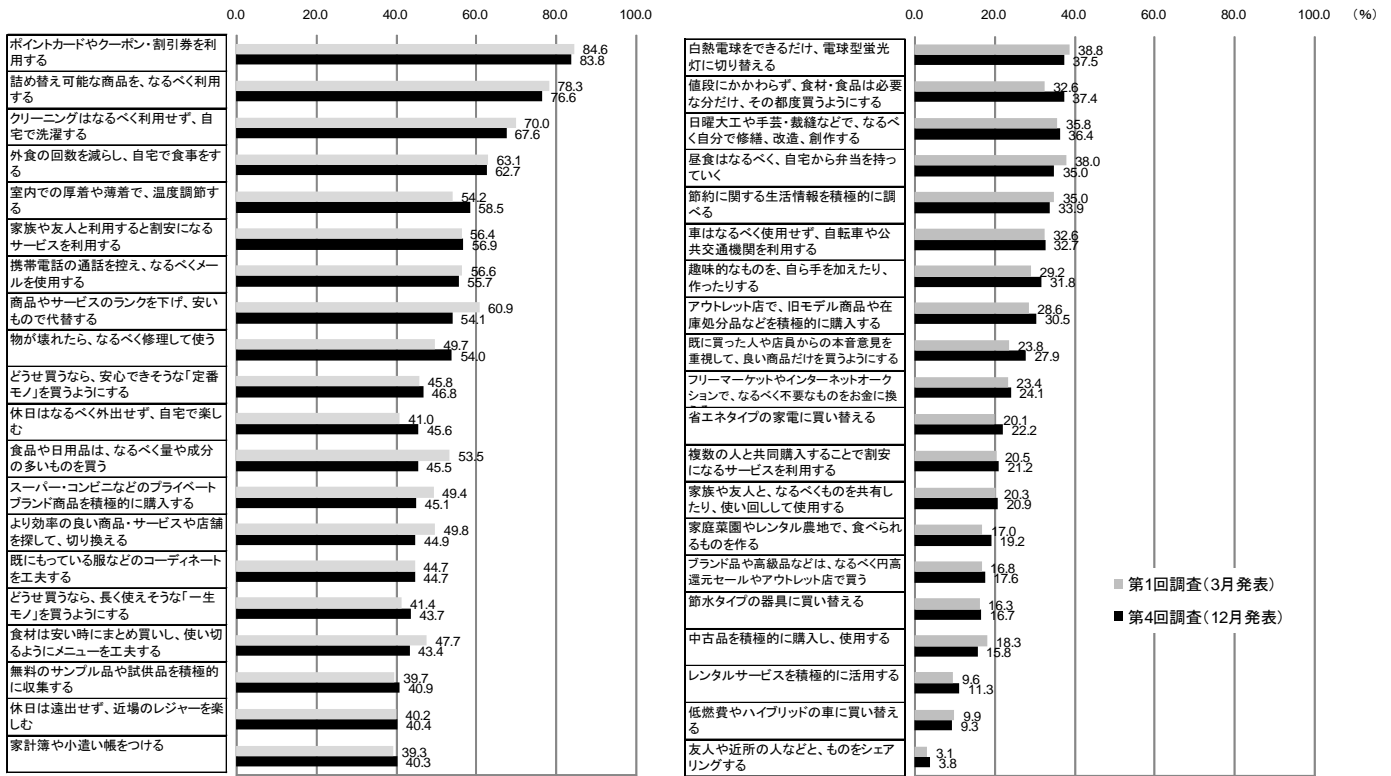
1-③具体的に実践している節約行動

2009年3月と12月で、40の節約項目からやっている節約を調査したところ、「なるべく量や成分の多いものを買う」、「商品やサービスのランクを下げる」、「食材は安い時にまとめて買う」などが減少する一方で、「食材等は必要な分だけその都度買う」、「休日は外出せず、自宅で楽しむ」、「物が壊れたら修理して使う」、「既に行った人の本音意見を重視する」などが増加した。

「安いものをたくさん購入する」節約から、「エコで無駄のない」節約へと、節約の質的变化が垣間見える。

問:あなたは日頃の生活の中で、どのような節約をされていますか。(n=1000・複数回答)

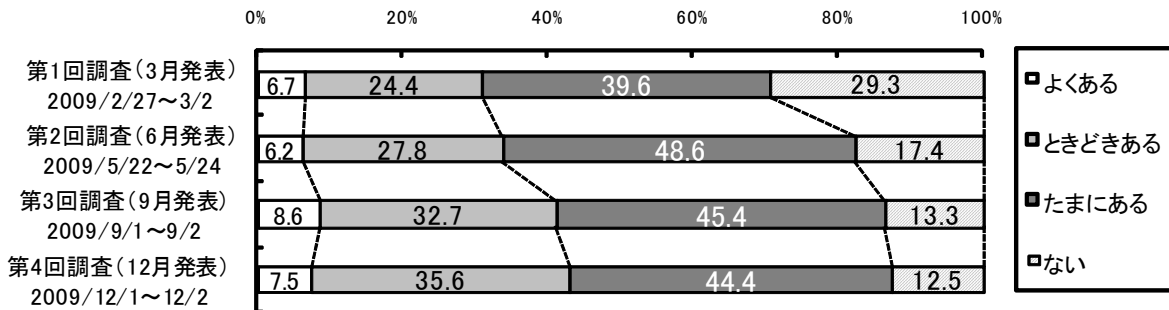
増加トップ5	2009年3月	2009年12月	変化値	減少トップ5	2009年3月	2009年12月	変化値
値段にかかわらず食材等は必要な分だけその都度買うようにする	32.6	37.4	4.8	食品や日用品は、なるべく量や成分の多いものを買う	53.5	45.5	-8.0
休日はなるべく外出せず、自宅で楽しむ	41.0	45.6	4.6	商品やサービスのランクを下げ、安いもので代替する	60.9	54.1	-6.8
室内での厚着や薄着で、温度調節する	54.2	58.5	4.3	より効率の良い商品・サービスや店舗を探して、切り換える	49.8	44.9	-4.9
物が壊れたら、なるべく修理して使う	49.7	54.0	4.3	食材は安い時にまとめて買いし、使い切るようにメニューを工夫する	47.7	43.4	-4.3
既に行った人等の本音意見を重視し良い商品だけを買うようにする	23.8	27.9	4.1	スーパー・コンビニなどのPB商品を積極的に購入する	49.4	45.1	-4.3



1-④贅沢意識

「ちょっと贅沢なお金の使い方」が「ときどきある」・「たまにある」は漸増し、「ない」が急減しており、「ちょっとした贅沢なお金の使い方」がある人が、3月 70.7%から12月 87.5%まで増加した。

問:あなたは日頃の節約のことを気にせずに、ちょっと贅沢なお金の使い方をしたことがどの程度ありますか。(n=1000・単数回答)



2. 2010年の話題・関心ランキング

1位は、「高速道路無料化」。「家計支援」、「次世代スタンダード予感商品」、「国際スポーツ大会」が上位に。

2-①「2010年の話題・関心ランキング」の話題度・関心度別ランキング(n=1000)

世の中で話題になると思うトップ10	
順位	話題
1	バンクーバー冬季五輪
2	高速道路無料化
3	サッカーW杯南アフリカ大会
4	参議院議員選挙
5	子ども手当
6	電気自動車
7	エコポイント制度の継続
8	プラグイン・ハイブリッドカー
9	エコカー補助の継続
10	日本人初マママ宇宙飛行士

興味や関心があるトップ10	
順位	話題
1	LED(発光ダイオード)電球
2	エコポイント制度の継続
3	高速道路無料化
4	電気自動車
5	参議院議員選挙
6	プラグイン・ハイブリッドカー
7	バンクーバー冬季五輪
8	エコカー補助の継続
9	サッカーW杯南アフリカ大会
10	余剰電力固定買取制度

3. 「子ども手当」の使い道と経済波及効果

「子ども手当」の使い道、トップは「子どもの将来のための貯蓄」。次いで「塾代」「授業料等の補填」。子ども関連ビジネスを中心に産業活性化も。経済波及効果はのべ2兆4377億円に。

3-①「子ども手当」が誘発する経済波及効果(第一次・二次・三次産業別)

経済波及効果に関しては、消費押し上げ額・1兆2,888億円から支出内容が特定できない「生活費の補てん」、
「子どものお小遣い」を除いたうえで、産業連関表を用い経済波及効果(生産誘発額)を推計した。

	生産誘発額		付加価値誘発額		雇用者所得誘発額	
	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)
第一次産業	389	1.6	205	1.4	35	0.5
第二次産業	4,122	16.9	1,427	10.0	701	9.2
鉱工業	3,900	16.0	1,324	9.3	622	8.2
建設業	223	0.9	103	0.7	79	1.0
第三次産業	19,866	81.5	12,585	88.5	6,839	90.3
商業	2,427	10.0	1,674	11.8	946	12.5
金融・保険・不動産業	2,907	11.9	2,077	14.6	554	7.3
運輸・通信業	1,852	7.6	987	6.9	519	6.9
サービス業	11,785	48.3	7,462	52.5	4,662	61.5
その他	896	3.7	384	2.7	159	2.1
総計	24,377	100.0	14,217	100.0	7,574	100.0

3-②「子ども手当」が誘発する経済波及効果(経済活動34部門別)

	生産誘発額			付加価値誘発額			雇用者所得誘発額		
	第1次波及効果	第2次波及効果	合計	第1次波及効果	第2次波及効果	合計	第1次波及効果	第2次波及効果	合計
01 農林水産業	25,057	13,846	38,904	13,235	7,313	20,548	2,229	1,232	3,461
02 鉱業	1,032	661	1,693	468	300	768	191	122	313
03 飲食料品	63,669	42,166	105,835	24,220	16,040	40,260	8,216	5,441	13,657
04 繊維製品	24,957	3,729	28,686	8,379	1,252	9,631	5,984	894	6,878
05 ハルブ・紙・木製品	18,910	6,178	25,088	6,531	2,134	8,664	3,400	1,111	4,511
06 化学製品	25,348	11,889	37,236	6,738	3,160	9,898	2,520	1,182	3,701
07 石油・石炭製品	17,666	13,069	30,736	5,264	3,894	9,159	266	197	464
08 薬業・土石製品	4,036	1,620	5,655	1,753	704	2,457	881	353	1,234
09 鉄鋼	5,808	3,805	9,613	1,371	898	2,269	520	341	861
10 非鉄金属	2,024	1,455	3,479	471	338	809	242	174	415
11 金属製品	6,404	3,228	9,632	2,769	1,396	4,165	1,875	945	2,821
12 一般機械	4,370	1,748	6,119	1,524	610	2,134	938	375	1,313
13 電気機械	1,369	4,079	5,447	421	1,255	1,677	266	792	1,058
14 情報・通信機器	271	3,392	3,663	64	808	872	36	450	486
15 電子部品	2,474	2,568	5,042	683	709	1,391	444	461	905
16 輸送機械	6,493	14,491	20,984	1,306	2,915	4,221	828	1,848	2,676
17 精密機械	371	951	1,322	147	377	524	92	236	328
18 その他の製造工業製品	71,405	13,239	84,645	28,246	5,237	33,483	17,354	3,218	20,571
19 建設	15,091	7,187	22,277	6,978	3,323	10,300	5,323	2,535	7,859
20 電力・ガス・熱供給	31,505	15,310	46,815	13,752	6,683	20,435	3,482	1,692	5,174
21 水道・廃棄物処理	21,240	6,001	27,241	12,851	3,631	16,481	6,773	1,914	8,687
22 商業	161,421	81,255	242,676	111,366	56,058	167,425	62,934	31,679	94,614
23 金融・保険	150,089	36,899	186,989	95,607	23,505	119,112	41,783	10,272	52,055
24 不動産	21,258	82,440	103,698	18,166	70,449	88,615	684	2,651	3,335
25 運輸	60,486	35,518	96,003	29,015	17,038	46,053	17,571	10,318	27,890
26 情報通信	58,691	30,456	89,147	34,663	17,987	52,650	15,802	8,200	24,001
27 公務	2,419	1,648	4,066	1,782	1,214	2,995	1,015	692	1,707
28 教育・研究	352,172	14,066	366,239	263,308	10,517	273,824	214,025	8,548	222,573
29 医療・保健・社会保障・介護	50	16,407	16,457	30	9,846	9,876	24	7,783	7,807
30 その他の公共サービス	3,981	5,836	9,817	2,546	3,733	6,279	2,115	3,100	5,215
31 対事業所サービス	102,848	38,162	141,010	61,121	22,680	83,801	33,474	12,421	45,895
32 対個人サービス	592,017	52,947	644,964	341,891	30,577	372,468	169,510	15,160	184,670
33 事務用品	4,160	935	5,095	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	9,137	2,300	11,437	-1,206	-304	-1,509	233	59	291
合計	1,868,230	569,480	2,437,710	1,095,462	326,276	1,421,738	621,029	136,396	757,425

(百万円)

28「教育・研究」: 保育・学童保育サービス、通園料、授業料など

32「対個人サービス」: 塾、通信教育、習い事、英会話教室など

3-②子どもの学齢別、「子ども手当」の使い道

未就学児の子どもがいる世帯では、「子どもの将来のための貯金」、「子どものための保険」、「学童・保育サービス」、「通園料・授業料の補てん」、「子どもの洋服・アクセサリ」の金額が大きい。

また、小学生の子どもがいる世帯では、「塾・英会話以外の子どもの習い事・スポーツ教室」が大きく、中学生の子どもがいる世帯では、「子どもの塾・通信教育」の金額が大きい。

中でも、中学生の子どもがいる世帯での「子どもの塾・通信教育」は、月額 3,621 円と特に大きく、活性化が期待される補習教育産業の中でも、大きな割合を占めると考えられる。

子どもの学齢別 1万3,000円の配分(円/子ども1人)		全体(n=500) 再掲		未就学児(n=287)		小学生(n=242)		中学生(n=103)	
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
子どものための	子どもの将来のための貯金	6,636	51.0	7,143	54.9	6,511	50.1	5,376	41.4
	子どものための保険	447	3.4	621	4.8	335	2.6	321	2.5
	保育・学童保育サービス	220	1.7	303	2.3	150	1.2	73	0.6
	通園料・授業料の補てん	1,429	11.0	1,650	12.7	1,233	9.5	1,321	10.2
	子どもの塾・通信教育など (英会話教室を除く)	1,485	11.4	476	3.7	1,917	14.7	3,621	27.9
	子どもの英会話教室	208	1.6	249	1.9	258	2.0	85	0.7
	塾・英会話以外の子どもの習い事・ス ポーツ教室(ピアノ、水泳、バレエなど)	852	6.6	736	5.7	1,025	7.9	645	5.0
	子どもの学習教材	324	2.5	293	2.3	349	2.7	345	2.7
	子どものお小遣い	100	0.8	42	0.3	122	0.9	139	1.1
	子どもの洋服・アクセサリなど	387	3.0	474	3.6	320	2.5	255	2.0
	子どもの玩具	143	1.1	211	1.6	89	0.7	6	0.0
	子どもの本・CDなど	130	1.0	133	1.0	117	0.9	109	0.8
	子どものスポーツ用品	120	0.9	130	1.0	137	1.1	218	1.7
その他	日頃の生活費の補てん	192	1.5	219	1.7	129	1.0	158	1.2
	とりあえず貯金する	75	0.6	127	1.0	49	0.4	0	0.0
	家族でのレジャーや旅行	23	0.2	19	0.1	33	0.3	55	0.4
	家族での外食	14	0.1	19	0.1	0	0.0	12	0.1
	住宅ローンの繰り上げ返済	13	0.1	21	0.2	0	0.0	0	0.0
	その他	20	0.2	6	0.0	29	0.2	0	0.0
	まだ決まっていない	182	1.4	127	1.0	194	1.5	261	2.0
合計	13,000	100.0	13,000	100.0	13,000	100.0	13,000	100.0	

3-③世帯年収別、「子ども手当」の使い道

「子どもの塾・通信教育費など」が、世帯年収別に見たときの差が顕著で、500万円未満の世帯が月額:737円に対して、1000万円以上の世帯が月額:3,233円と、4倍以上の差となった。その他、「子どもの洋服・アクセサリ」、「子どもの玩具」、「日頃の生活費の補てん」は、500万円未満で、「子どもの将来のための貯金」、「通園料・授業料の補てん」は、500~700万円未満で、「子どもの英会話教室」は、1000万円以上でそれぞれ大きくなっている。

世帯年収別 1万3,000円の配分(円/子ども1人)		500万円未満 (n=188)		500~700万円未満 (n=150)		700~1000万円未満 (n=92)		1000万円以上 (n=45)	
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
子どものための	子どもの将来のための貯金	6497	50.0	7071	54.4	6370	49.0	5521	42.5
	子どものための保険	499	3.8	454	3.5	486	3.7	301	2.3
	保育・学童保育サービス	376	2.9	54	0.4	239	1.8	137	1.1
	通園料・授業料の補てん	1447	11.1	1653	12.7	1029	7.9	1425	11.0
	子どもの塾・通信教育など (英会話教室を除く)	737	5.7	1154	8.9	2797	21.5	3233	24.9
	子どもの英会話教室	191	1.5	217	1.7	159	1.2	384	3.0
	塾・英会話以外の子どもの習い事・ス ポーツ教室(ピアノ、水泳、バレエなど)	943	7.3	825	6.3	986	7.6	616	4.7
	子どもの学習教材	305	2.3	260	2.0	127	1.0	658	5.1
	子どものお小遣い	112	0.9	53	0.4	83	0.6	82	0.6
	子どもの洋服・アクセサリなど	544	4.2	392	3.0	268	2.1	110	0.8
	子どもの玩具	298	2.3	81	0.6	22	0.2	7	0.1
	子どもの本・CDなど	191	1.5	90	0.7	109	0.8	110	0.8
	子どものスポーツ用品	80	0.6	192	1.5	94	0.7	75	0.6
その他	日頃の生活費の補てん	369	2.8	92	0.7	94	0.7	96	0.7
	とりあえず貯金する	92	0.7	121	0.9	22	0.2	0	0.0
	家族でのレジャーや旅行	10	0.1	38	0.3	43	0.3	0	0.0
	家族での外食	37	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	住宅ローンの繰り上げ返済	34	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	44	0.3	13	0.1	0	0.0	0	0.0
	まだ決まっていない	193	1.5	242	1.9	72	0.6	247	1.9
合計	13,000	100.0	13,000	100.0	13,000	100.0	13,000	100.0	

【調査概要】

調査対象：全国、20～69歳、男女個人（学生除く）、1000名

※電通リサーチ登録パネル（回答者）を用いたインターネット調査。国勢調査の人口構成比に準じて性・年代に割り付けた回収数。

調査時期：平成21年12月1日（火）～2日（水）

「子ども手当」関連項目のみ

調査対象：上記対象者に「子ども手当」受給予定者を新たに加えて、全国、「子ども手当」対象者500名

※過去の電通リサーチの調査結果を元に、子ども手当受給予定者の性・年代別人口構成比を算出し、それに応じて回収数を追加。

<このリリースに関するお問い合わせ>

(株)電通 電通総研 消費者研究センター 消費の未来研究部 桑原、四元、東田 Tel: 03-6216-8458